

宜野座村 平成27年度決算の財務書類（普通会計分）

貸借対照表(バランシート)

貸借対照表（バランシート）は、会計年度末に宜野座村が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、宜野座村の財産や負債など（ストック情報と言います）、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

単位：(千円)					
借方			貸方		
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	32,267,397		固定負債	3,290,224	
有形固定資産	29,268,437		地方債	3,055,301	
無形固定資産	310		退職手当引当金	234,923	
投資その他資産	2,998,650		その他	0	
			流動負債	321,116	
			1年内償還予定地方債	280,396	
			賞与引当金	40,720	
			その他	0	
流動資産	974,844		負債合計	3,611,340	
現金・預金	167,764				
未収金	10,261		【純資産の部】		
基金	798,103		純資産合計	29,630,901	
徴収不能引当金	△ 1,284				
資産 合計	33,242,241		負債+純資産 合計	33,242,241	

道路や学校など
村が保有する公
共施設の総額。

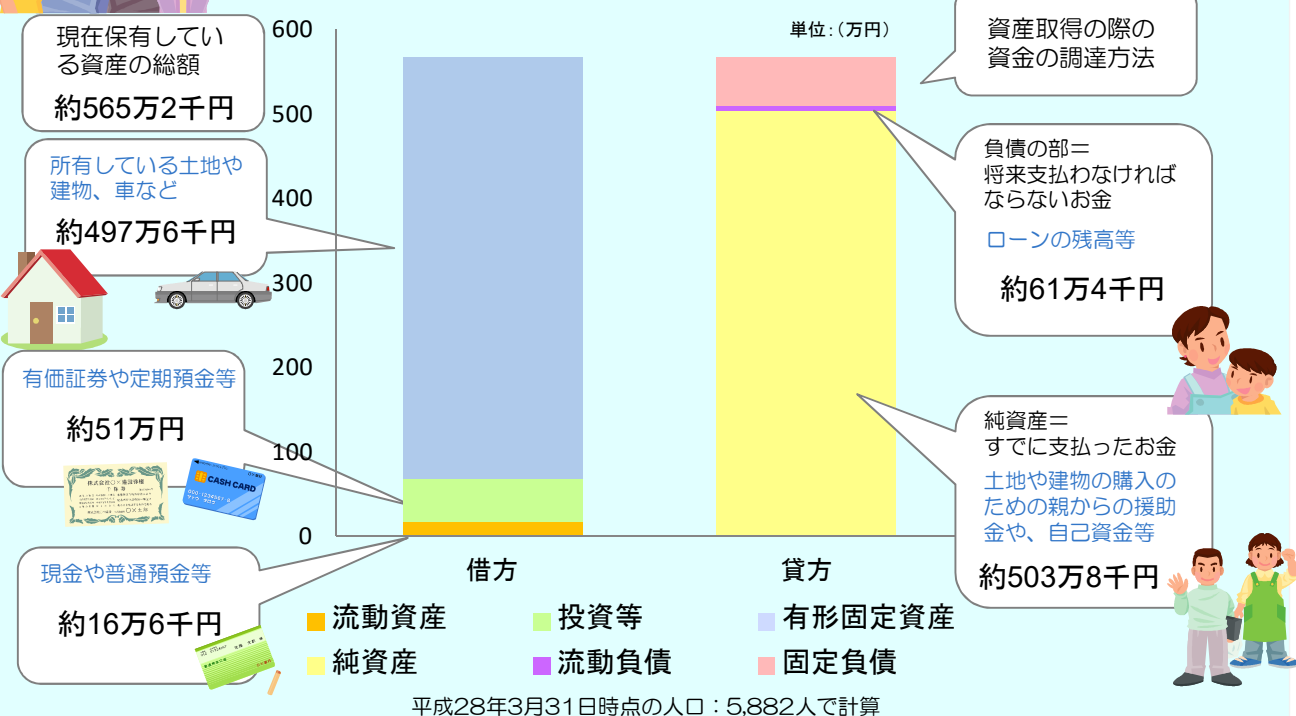
特定の目的で積
み立てた基金や
出資金などの総
額。

現金・預金と現
金化しやすい村
税などの未収金
の総額。

地方債の残高や退
職手当などの総額。
将来世代が負担す
る金額。

道路や学校等の整
備の財源として受
けた国や県からの
補助金や村税など
の総額。
これまでの世代が
負担してきた金額。

貸借対照表を村民1人あたりに換算すると…



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに宛てることができる現金・預金などのぐらいいあるのかを示す指標です（流動比率＝流動資産÷流動負債）

宜野座村の流動比率 ＝ 303.6 %

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったのかを示す指標です。（純資産比率＝純資産÷資産総額）

宜野座村の純資産比率 ＝ 89.1 %

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コスト等が計上されます。

単位：(千円)	
前年度末の残高	29,209,550
本年度差額	421,292
純経常行政コスト	△ 3,786,039
財源	4,207,331
税収等	2,284,460
国県補助金	1,922,871
本年度純資産変動額	421,351
当年度末の残高	29,630,901

平成27年度決算では、純資産が約4億2千万円増加しています。これは資産の減少より負債の減少のほうが多かったことを示していて、平成27年度決算では資産・債務のバランスがやや良い傾向にあったことがわかります。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位：(千円)	
前年度末の残高	172,132
業務活動収支	1,209,088
投資活動収支	△ 1,110,233
財務活動収支	△ 103,223
当年度の資金変動額	△ 4,368
当年度末の残高	167,764

業務活動収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、税収などによる収入が計上されます。

投資活動整備収支

道路や公共施設の取得のために支出した金額と、その財源となった公債や補助金が計上されます。

財務活動収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの直接的な対価として得られた収入を計上しています。

単位：(千円)	
区分	金額
【経常費用】	6,097,343
業務費用	3,376,538
人にかかるコスト	887,663
物にかかるコスト	2,438,534
その他コスト	50,341
移転支出的なコスト	2,720,805
【経常収益】	2,364,204
使用料・手数料	267,638
分担金・負担金・寄附金	2,096,566
純経常行政コスト	3,733,139
純行政コスト	3,786,039

職員給与のほかに、賞
与引当金や退職手当引
当金の繰入額が計上さ
れます。

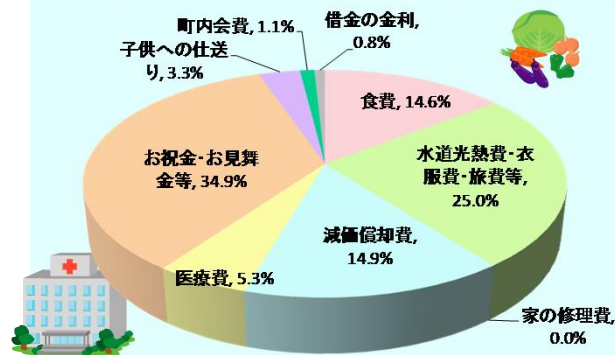
物件費のほかに、施設
の維持補修費や減価償
却費が計上されます。

その他のコストには
支払利息などが
計上されます。

移転支出的なコスト
には社会保障の給付
や他会計への繰出金
等が計上されます。

行政サービスの直接
の対価である使用
料・手数料と分担
金・負担金・寄付金
を経常収益として計
上します。

1年間の行政コストを年収300万の家計に換算すると…



家計の支出項目	家計の出費額 (千円)	財務諸表項目	構成 比率
食費	437	人件費	14.6%
外食費	0	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	0.0%
水道光熱費・衣服費・旅費等	751	物件費	25.0%
家の修理費	0	維持補修費	0.0%
減価償却費	449	減価償却費	15.0%
医療費	160	社会保障給付	5.3%
お祝金・お見舞金等	1,046	補助金等	34.9%
子供への仕送り	98	他会計等への支出額	3.3%
町内会費	34	その他(移転費用)	1.1%
借金の金利	25	支払利息	0.8%

※減価償却費とは…建物や車など、使用や時間の経過によって劣化していく資産の価値の減少分を、毎年の費用として扱う会計処理です。